農林水産政策研究所の機関運営に係る評価の結果について

- 1 令和3年度から令和5年度までの3か年における農林水産政策研究所の機関運営について、外部専門家で構成される機関評価委員会による機関評価が実施され、評価結果はA評価（良い）となりました。なお、評価項目ごとの評価は別紙1のとおりです。
- 2 評価結果を踏まえ、別紙2のとおり、今後の業務改善に取り組むこととしています。

農林水産政策研究所機関評価の結果 (令和3年度～令和5年度)

社会的な貢献に関する評価	
(評価ランク)	(評価に至った理由、改善すべき点等)
s 評価 (2)	< s 評価 > ● 本期後半はコロナ禍の影響も小さくなり、社会的な貢献の各項目で成果が回復している。令和5年度ではコロナ禍前の成果を超える実績を上げる項目も多い。研究成果報告会・セミナーではオンラインにより実施し、参加者が大幅に増え研究所の成果が外部に認識される機会となっている。多くの項目で高く評価することが出来、s 評価とした。 各成果と職位との関係がわかるようにして欲しい。 ● 大学や自治体等と連携しながら諸課題に取り組んでいる点、また、G7 農業大臣会合における専門家会合をリードし、最終報告書作成に寄与した点が評価できる。
a 評価 (3)	< a 評価 > ● 食料安全保障、農業の環境影響とナッジ理論の導入、食料アクセス、などタイムリーなテーマが多い。PDF で読むことの出来た農林業センサス分析以外の書籍は読んでいないので評価していいのか迷うが、社会的貢献の視点では、発行部数も知りたい。 また、成果物に関してもっと広報活動をしてほしいのではないか。 ● 紙ベースでの情報発信は出版物も含め積極的に取り組んでいると思われます。しかし、SNS やラジオなど、それなりに利用者がいる媒体における情報発信も検討されたい。 ● コロナ危機による会議開催等の困難性から着実に立ち直り、社会的な貢献の機会を着実に創出している。特に、白書掲載回数、セミナー等の参加人数、国際会議等の出席の伸び方は注目に値する。かなり s に近い a である。
b 評価 (1)	< b 評価 > ● 研究成果の学会誌等での発表や雑誌掲載数など、前評価期間の実績とほぼ同程度。コロナ終息に伴い、研究成果報告会

	・セミナー実施回数などは回復傾向。引き続き精力的な発信活動に期待しています。
機関運営に関する評価	
(1) 課題設定及び研究実施等における行政部局との連携状況	
(評価ランク)	(評価に至った理由、改善すべき点等)
s 評価 (1)	＜s 評価＞ ●課題設定が時宜にかなっており、成果も出ている。その背景に関係機関との密なコミュニケーションがあることが分かる。対面による庶務課長会議を通じた情報発信が再開されたことで、コロナ禍前の連携体制が復活しており、更なる連携が期待される。 省内のミニ報告会の発表状況の年度ごとのばらつきは今後改善できる点ではないか。
a 評価 (3)	＜a 評価＞ ●関係行政部との連携を図り令和5年度では庶務課長会議、発表会、在外公館等赴任者への説明を実施し、国際関係に対しても研究所の知見を活かし貢献している。これらの実施と成果は行政部局により高く評価されているが、令和5年度の評価が低いことからa評価した。 ●関係行政部局に対して担当の調整官・調査官の配置や、行政部局での情報収集活動支援など、連携体制が強化され、省内へのきめ細やかな対応や連携の充実が実現している。 ●様々な機会を活用して、行政部局との連携に努められていることを評価したい。特に、省内ミニ報告会等の直接顔を合わせる場の設定が大切と考える。今後はより現場に近い職員との成果や課題の共有を進めることを期待したい。
b 評価 (2)	＜b 評価＞ ●たとえば日野町の食料品アクセスに関する移動販売車の効果などは、中山間地域の生活支援として非常に興味深い。具体的に中山間地域対策室の施策などにどのように研究成果がどうフィードバックされたのか。また、調査対象の現場へのフィードバックも状況も知りたいところ。 ●林業関係など、研究担当者と行政部局との情報共有がやや不足していると思われる部分がある。

(2) 人材の養成・確保、人事交流、外部の関係者等との連携状況等	
(評価ランク)	(評価に至った理由、改善すべき点等)
s 評価 (2)	〈s 評価〉 ●養成・確保、交流、連携、数的成果が認められる。 ●多くの職場が人材確保に苦勞する中、内部人材の確保を進められると同時に、客員研究員や招へい者など外部人材との連携強化も達成されていることを高く評価したい。
a 評価 (4)	〈a 評価〉 ●多様な研究課題に対応するため人材育成・確保を行い、人事交流など外部との連携を進め成果を上げている。外部および海外研究者の招へいに努め、研究者の研鑽に貢献した。これらの成果として、科研費補助金の獲得が増えていることを踏まえ、a 評価とした。今後、政策研の位置づけを高めるためにも大学等との連携を努めて欲しい。 ●行政や外部関係機関との人事交流や外部研究者の招へい、海外との連携など、中長期的な戦略と取組のもと推進され実績が出ている。 ●客員研究員の拡大や外部研究者招へいは風通しの向上にプラスと考える。 ●概ね適切に行われている。任期付研究員の新規採用への流れは研究所サイドにとっての人材の見極めと研究者にとっての安定した研究機会の獲得という双方にとっての良い効果を生んでいるのではないか。行政からの要請課題の多様化に対応するための工夫が行われている。
(3) 研究課題に応じた機動的・効果的な体制の確保	
(評価ランク)	(評価に至った理由、改善すべき点等)
s 評価 (2)	〈s 評価〉 ●厳しい財政状況のもと領域・チーム制が定着し機能的な業務が推進されている。研究課題の内容に応じて上席研究員、統括上席研究員を配して進行管理を進め成果を上げている。各研究課題はチーム長が核となり推進され、進行管理は担当領域長が行い、所長による定期的なヒアリングが実施され、研究マネジメントが確保されていると判定することが出来

総合評価

評価ランク	所 見
(評価)	(コメント)
S 評価(3)	〈S 評価〉 ● コロナ後の研究環境および交流環境が改善され業務が進行した。S 評価に値するものと判断する。 ● コロナ危機による業務の困難性から立ち直り、各方面においてバランスのとれた研究パフォーマンスを発揮されていることを高く評価したい。 特に外部連携も取り込んだ柔軟な人材確保や研究体制の広がりには、注目に値する。 今後は、さらに地域現場との課題や成果の情報チャンネルづくりを進めると共に、担い手が10年でほぼ半減する日本農業の未曾有の危機に対応した5年から10年の戦略的な長期研究を始動させていくようなアプローチも期待したい。 ● 今回の研究活動は、G7 への対応、地域連携による新しい研究手法を用いた研究など、大変充実した内容であったと思う。これは柔軟な人材確保、人材配置により、行政課題の研究が適切になされていた、ということであると思う。本省との間の情報共有、意見交換の機会がコロナ禍前の体制に戻ったことにより、さらなる連携が図られていくことが期待される。 そのような中で研究費の減額への対応を考える必要があるだろう。今後研究成果を省外に発信していくことで、関係各所の理解を深めていくことも必要かもしれない。
A 評価(3)	〈A 評価〉 ● 研究成果の広報が不足しているのではないかとはいかねがね感じていた。 研究内容がタイムリーで現場に即したものであるほど、コストをかけて研究成果をまとめたのならば、なるべく広くその情報を農水省内部の関連部署や研究協力地域にフィードバックすることはもちろん、研究界以外のメディア関係者などにも広く知らせる努力をすべきと思う。 ● 社会的貢献に関して、情報発信などは安定的に実績を出している。情報発信数のみならず、貢献度の実態を把握する上で、行政や外部機関・団体などで研究成果が活用された実績なども

評価できる項目が設定されることが望ましい。
機関運営に関して、人事交流や研究体制充実化などが向上し、中長期的な戦略や実施方針に基づき着実に成果をあげている。研究ニーズに対応する上で研究課題の遂行における適切なマネジメントが重要となる。今後、上席研究官やチーム長などのPM（プロジェクト・マネジメント）能力向上に資する外部研修の導入なども効果が期待できるのではないかな。

●研究従事者の異動等の際の円滑な引継ぎに留意されたい。
SNSの積極的な利用も検討して頂きたい。
最近、本省の方も学会における研究報告に積極的に参加されていると認識しています。政策研は以前に比べ学会報告のみならず、学会の運営にかかわる活動も積極的に評価されるようになってきていますので、所員の方々には運営活動へも積極的に参加して頂き、行政と研究との結節点になって欲しいと思います。

〔総合評価基準〕

総合的な評価として、次の5段階で評価を行う。

- S：非常に良い
- A：良い
- B：おおむね妥当
- C：やや問題がある
- D：問題が多く改善が必要

課題評価を踏まえて実施する改善措置について

当研究所としては、今回の評価結果を踏まえ、以下の点に重点的に取り組み、その機能の強化及び業務の改善を図ることとする。

研究成果の発信力の強化と現場へのフィードバック

① 発信先の多様化とタイムリーな情報提供

- 研究成果の発信先の多様化を図り、紙媒体だけでなく、SNSの積極的な活用を進める。同時に、速報性も重視し、時宜にかなった研究成果の発信に努める。
- 国民の関心の高い研究については、プレスリリース、記者レクの活用や関係者への説明会を開催する。

② 研究結果のフィードバック

- 行政部局や調査対象者・協力者への適時適切な研究成果のフィードバックを徹底するとともに、研究成果がどのように活用されたのかについての状況把握に努める。

多様な関係者の知見集積と柔軟な研究体制の構築

③ 連携先の多様化

- 大学はもとより、民間企業、地域現場との連携を強化し、多様な関係者の知見を集積して、我が国農林水産業、農林水産省の直面する課題に対し、中長期的な観点からの研究課題に積極的に取り組む。

④ 柔軟な研究体制の構築

- 複数分野の知見を集約して取り組まなければならない政策研究課題に対応するため、「連携研究スキームによる研究」をはじめ、当研究所が核となった外部との連携による柔軟な研究体制を構築する。その際、学際的な研究課題を進めていくうえで重要となる、研究者のプロジェクトマネジメント力の向上を図る。
- 政策の基礎となるデータ収集や加工等に積極的に取り組むとともに、様々な分析手法を活用して、証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進に貢献する。
- 中長期的に取り組む課題を踏まえ、組織的な知見の蓄積や戦略的な人材の育成・確保に努める。